

イスラエル： 世界のイノベーション中心地が もたらすエネルギーの大きな チャンス

駐日イスラエル大使館 経済担当公使 兼 経済貿易ミッション代表
ダニエル・コルバー



外国貿易管理局で二国間貿易協定の責任者を経て、2020年10月より現職。2013年、リオデジャネイロのイスラエル経済貿易ミッションを設立し、2017年12月まで在ブラジル経済担当領事を務める。外交官としてのキャリアを積む前は、スイス、オーストラリア、タイ、スペインで8年間、ホスピタリティ・マネジメントに従事。テルアビブで生まれ育ち、スイスのEHLで国際ホスピタリティ・マネジメントの学士号、テルアビブ大学で外交学の修士号、バルイラン大学で法学の修士号（non-jurist向け）を取得。6カ国語に精通。

2022年12月13日、イスラエルエネルギー省は、イスラエル沖の炭化水素探査のための**第4回オフショア入札ラウンド（OBR4）**を開始しました。OBR4は、世界的なエネルギー危機と多くの国々の天然ガス供給多様化戦略、自然エネルギーを可能にする天然ガスの重要性の認識の高まり、そして炭素回収・利用・貯蔵（CCUS）や水素製造などの分野での関連技術開発を見据え取り組まれます。

イスラエルは比較的若く小さな国ですが、スタートアップとイノベーションのエコシステムの成功により「スタートアップ国家」として知られており、2021年には250億ドル以上（うち日本企業は約30億ドル）がハイテク企業へ投資されています。

これまでイスラエル企業は主に代替タンパク質、サイバーセキュリティ、デジタルヘルスなど、多岐に渡る分野で道を切り開いてきました。その成功の理由のひとつは「必要は発明の母」という有名な諺です。たとえばイスラエルは水資源が少ないため、点滴灌漑などの発明が生まれました。その一方でイスラエルは周囲の中東の国々と異なり、これまでエネルギー源を輸入に頼ってきました。しかし、近年、イスラエル沖合で大規模な天然ガスが発見され、イスラエルのエネルギー自立性が高まり、コストも削減されました。合計約900BCMの可採埋蔵量にもなるこの発見により、イスラエルのエネルギー部門に革命が起きました。2013年にタマルガス田、2020年にレビヤタンガス田、2022年にカリッシュガス田がそれぞれ生産を開始しました。さらに近隣諸国へも天然ガス輸出することでパート

ナーシップも強化されました。イスラエルは2021年に19.47BCMの天然ガスを生産し、そのうち12.33BCMを国内市場に供給し、7.14BCMをエジプトとヨルダンへ輸出しています。この量は生産能力の増強や新たな輸出ルートの開拓により、近い将来さらに増加するでしょう。

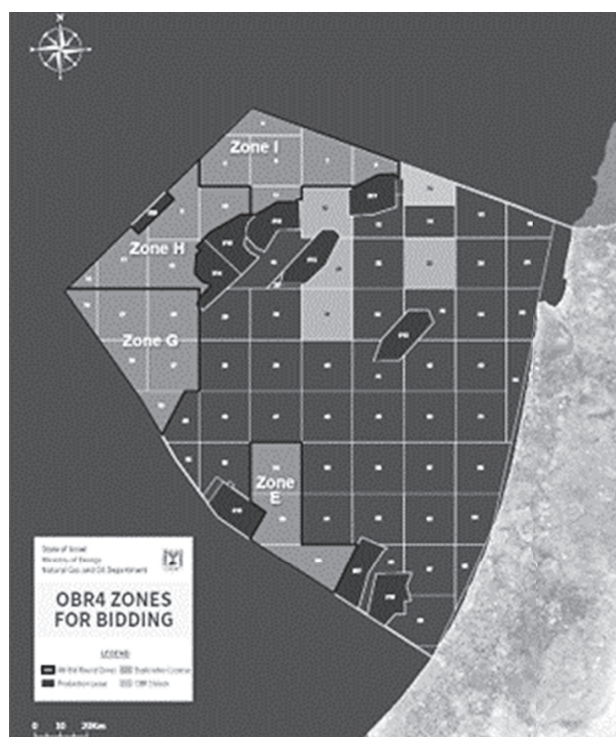
このような状況のなかで注目すべきことがあります。東欧地域の不安定化によって世界は**エネルギー危機**に直面しています。ヨーロッパにも冬が訪れエネルギー源が十分でなくなる可能性があります。そのためEUは天然ガスの代替供給源の確保に取り組んでおり、2022年6月15日、イスラエル、エジプト、EUの間で、天然ガスの貿易、輸送、EU諸国への輸出について協力、自然エネルギーと二酸化炭素回収・貯留（CCS）の開発支援に関するMoUが締結されました。このMoUに基づき三者は、エジプトで利用可能な天然ガス液化インフラを利用して、エジプト、イスラエル、その他の地域からEU加盟国への天然ガスの定期的な供給のために協力します。MoUには、前述した第4回オフショア入札ラウンドのような競争入札を欧州企業に奨励し、イスラエルおよびエジプトでの天然ガス探査・生産プロジェクトに投資する条項など、その実施を加速するためのいくつかの措置が盛り込まれています。さらにインフラの最適な活用に向けた計画立案、新たな液化プラントの建設・開発の必要性の検討、MoUの実施に必要な承認を迅速に完了させるためのロードマップの作成が行われる予定です。

2020年にイスラエルとアラブ諸国の間で調印された

アブラハム合意は、地政学的に重要な役割を果たしています。イスラエルとUAEはすでに自由貿易協定や二国間投資協定を含む数多くの協定に署名しています。最近では、UAEの企業がイスラエルの天然ガス田の株を購入するなど、この地域、特にエネルギー市場において新たな機会をもたらしています。そしてイスラエルと湾岸諸国の間に築かれた架け橋は、イスラエルと日本の距離を縮めてくれるものだともいえるでしょう。もうひとつ特筆すべきは、最近**イスラエルとレバノン**の間で結ばれた**海洋境界に関する協定**です。米国の仲介によるこの協定は、国交正常化を目的としたアブラハム合意とは異なり、国交のない両国が調印したものです。この協定は海洋境界線に限定され、両者が共有する天然資源を沖合で開発するという共同利益がきっかけとなり成立しました。

今、クリーンなエネルギーへのニーズはかつてないほど強くなっています。イスラエルを含む多くの国が太陽光や風力などの自然エネルギーの比率を高めています。石炭などの化石燃料と比較してクリーンである天然ガスも依然として必要とされています。

2022年12月13日、イスラエルエネルギー省はイスラエル沖の炭化水素探査のための**第4回海上入札ラウンド (OBR4)**を開始しました。OBR4の入札対象地域は20の探査ブロック（各400km²まで）、合計面積5888km²でイスラエルのEEZ内の4つの区域で構成



されています。入札対象鉱区の大半は、過去のオペレーターが取得した2Dおよび3D地震探査データを含んでおり一部には未掘削の探査プロスペクトも含まれています。入札対象鉱区の操業期間は、3年後と5年後の2つのDrill-or-Drop決定ポイントを含み、落札日から最大7年まで延長される可能性があります。この提供鉱区に関する追加情報は、OBRのデータパッケージ4^{注1}に含まれています。

注1：詳しくはこちらのサイトを参照: https://www.energy-sea.gov.il/English-Site/Pages/Offshore%20Bid%20Rounds/4th_Bid_Round.aspx

2022年は**日本とイスラエルの外交関係樹立70周年にあたります**。二国間の経済関係はかつてないほど強固になっており、すでに多くの成果があります。両国の関係はまさに相互補完的でありそれぞれが異なる利点をもたらしています。近年、多くの日本企業がイスラエルへの投資を決定し、イスラエルに技術スカウトオフィスを開設し、戦略的パートナーシップを構築しています。一方、日本に拠点をおくイスラエル企業も増えており、過去3年間の世界的な困難にもかかわらず、商品やサービスの二国間貿易や投資が盛んに行われています。3月1日からはエル・アル航空が東京からテルアビブまで直行便を運航し、自由貿易協定交渉も間もなく開始される予定です。しかし、二国間におけるエネルギープロジェクトにおける協力の大きな可能性は、まだまだこれからといえるでしょう。日本企業はイスラエルにおける近年の資源開発に参加するための必要な経験、ノウハウ、専門知識を有しています。そして日本とイスラエルは、このような協力関係からいっそうの成果を得ることができるはずです。私たちイスラエル大使館経済部は、日本およびイスラエルのパートナーとともに、このような協力関係を促進し、日本企業のイスラエルのエネルギー市場への参入を奨励するために活動しています。日本がエネルギー源の確保と供給を模索している今、このような協力関係から得られるものは多いと確信しています。



お問い合わせ

JOI事業企画部

E-mail: bd@joi.or.jp; TEL: 03-5210-3311

イスラエル大使館経済部

E-mail: tokyo@israeltrade.gov.il

<https://israel-keizai.org/>